

入札参加資格審査申請書類チェックシート(建設工事)

商号又は名称	
--------	--

※申請時に「作成者チェック欄」に✓を記入して提出してください。
 ※「市内業者」「市外業者」の○は必須書類、△は該当者のみ必要な書類です。
 ※米子市水道局に係る手続きは、米子市水道局(電話:0859-32-6111)へお申し込みください。

様式	入札参加資格審査申請書類	備考	市内業者	市外業者	作成者チェック欄	受付者チェック欄
第1号	入札参加資格審査申請書	・委任(その他の営業所の登録)の有無及び特殊工事の有無を確認。	○	○	□	□
第2号	入札参加資格希望表	・希望する工種の実績確認。特殊工事の要件確認。	○	○	□	□
第3号	工事経歴書	・経審に実績がなく、申請日までに実績ができた場合。又は建築解体、交通安全施設、畳工、電気工事(下水道施設)及び機械器具設置工事(下水道施設)を希望する場合。 ・契約書等(工事カルテ等)の写し添付。	△	△	□	□
第4号	職員調書(技術職員)	・営業所の専任技術者等の記載を確認。	○	△	□	□
第5号	職員調書(その他の職員)		○	△	□	□
第6号	研修の状況	・格付け工種を希望する場合。 ・H31.2.1～R3.1.31までの間のもの ・(公財)鳥取県建設技術センター主催の研修については、修了証の写しを添付すること。	△	△	□	□
第7号	使用印鑑届	・使用印鑑は、代表者役職印(受任者を定めた場合は、支店長印、営業所長印等)又は個人印とすること。(会社印は不可)	○	○	□	□
第8号	市税等同意書兼誓約書	・市内業者は上段にチェック。市外業者は市税等納付義務の有無確認。	○	○	□	□
第9号	資本関係等調書	・米子市の登録関係者の有無確認。米子市の登録のない場合は、「該当なし」で提出。	○	○	□	□
第10号	役員等調書兼照会承諾書(2部提出、1部は写し可)	・法人にあつては非常勤・監査役を含む役員。その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者・理事等。個人事業者にあつては当該個人について記載すること。	○	○	□	□
第11号	労働保険に係る誓約書		△	○	□	□
第12号	営業所一覧	・委任を受けて入札契約事務を行うものを「有」と記載すること。※委任できるのは1箇所のみとする。	△	△	□	□
添付書類等	委任状	・様式第1号に委任(その他の営業所の登録)が「有」と記載がある場合 ・様式第12号の委任の有無に「有」と記載がある場合	△	△	□	□
	労働保険料納付証明書(写し可)	・鳥取労働局長の証明印ありのもの。3ヶ月以内発行のもの	○	△	□	□
	ISO9001・14001認証書の写し	・認証取得者のみ	△	△	□	□
	建設業許可通知書(証明書)の写し	・証明書なら3ヶ月以内のもの	○	○	□	□
	経営規模等評価結果通知書の写し	・審査基準日がR1.10.1～R2.9.30のもの	○	○	□	□
	法人登記事項証明書(写し可)	・法人のみ・3ヶ月以内発行のもの	○	○	□	□
	住民票の抄本	・個人のみ・3ヶ月以内発行のもの	○	○	□	□
	消費税納税証明書(写し可)	・未納が無い証明(その3、その3の2、その3の3)。3ヶ月以内発行のもの	○	○	□	□
受付票返信用封筒又はハガキ	・必要な場合	△	△	□	□	

令和3・4年度米子市建設工事入札参加資格審査申請書

受付

米子市長 伊 木 隆 司 様

令和3・4年度において、米子市で行われる建設工事に係る競争に参加したいので、次のとおり申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

建設業 許可番号	第 号										申請時において許可を受けている建設工事の種類		
法人番号 (13桁)												(一般)	
申請者 (本店)	所在地等		市町村コード									(特定)	
	(フリガナ)	〒	—	電話番号	—	—							
	(フリガナ)	所在地等		ファクシミリ	—	—							
	(フリガナ)	代表者名	役職名	氏名									印
	(フリガナ)	書類作成者名	氏名	電話番号	—	—							
	(フリガナ)	申請代理人	氏名	電話番号	—	—							印

生産指標 (千円)	営業年度	売上高		販売費及び 一般管理費	売上原価	
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価
※市内業者 のみ記載	直前					
	直前の前年					
	直前の前々年					
特殊工事の 申請の有無	無	「有」の場合は、 様式特-1号に記入		その他の 営業所の 登録の有無 (受任者)	無	「有」の場合は、 様式第12号に記入

注意事項

- 「生産指標」の欄は、市内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」を転記すること。営業年度を経過していない場合は、「—」とすること。なお、「直前」の営業年度は、令和3・4年度建設工事入札参加告示1の(3)に定める審査基準日の年度とすること。
- 「特殊工事の申請の有無」の欄は、「有・無」のいずれかを記入すること。「有」を記入した場合、様式特-1号に所要事項を記入し、別に定める添付書類を添付の上、提出すること。
- 「その他の営業所の登録の有無」の欄は、市外業者のみ記入することとし、「有・無」のいずれかを記入すること。「有」を記入した場合、様式第12号に営業所情報を記入の上、提出すること。
- 登記されている本店所在地と異なる住所での登録を希望する場合は、「所在地等」の欄に「(登記と異なる)」と記載すること。
- 「申請代理人」の欄は、行政書士等が書類を作成する場合に記入すること。この場合、「書類作成者名」の欄は記入を要しない。

入札参加資格希望表

[競争入札に参加を希望する建設工事の種別表]

大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高(千円)	工事施工実績	大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高(千円)	工事施工実績	
土木一式工事	一般	—						鉄筋工事	—	—						
	維持補修	—						舗装工事	—	—						
	プレストレスト・コンクリート	—						しゅんせつ工事	—	—						
	港湾	—						板金工事	—	—						
建築一式工事	一般	—						ガラス工事	—	—						
	解体	—						塗装工事	一般	—						
大工工事	—	—						区画線工	—	—						
左官工事	—	—						防水工事	—	—						
とび・土工・コンクリート工事	一般	—						内装仕上工事	一般	—						
	交通安全施設	—						畳工	—	—						
	法面処理	一般	—						機械器具設置工事	一般	—					
		法面植生工	—						下水道施設	—	—					
		法面保護工	—						熱絶縁工事	—	—					
		落石防止網工	—						電気通信工事	—	—					
アンカー工	—						造園工事	—	—							
石工事	—	—					さく井工事	—	—							
屋根工事	—	—					建具工事	—	—							
電気工事	一般	—						水道施設工事	—	—						
	下水道施設	—						消防施設工事	—	—						
管工事	—	—					清掃施設工事	—	—							
タイル・れんが・ブロック工事	—	—					解体工事	—	—							
鋼構造物工事	一般	—														
	鋼橋	—														

注意事項

- 「希望欄」については、「経審申請」、「同種工事施工実績」及び「特殊工事申請書類」（該当工種に限る。）の全てに○印があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。
なお、○印の記載が無ければ、入札参加を認めることはできないので、記載の際は十分に気をつけること。
- 「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
- 「工事施工実績」の欄については、直前審査基準日から各工種の工事実績対象年数の期間又は審査基準日から申請日までに工事実績がある場合に○印を記載すること。
- 「特殊工事申請書類」の欄については、様式特-1号及び各添付書類を作成し、提出する場合に○印を記載すること。
- 「完成工事高」の欄については、審査基準日前1年間の完成工事高又は直前経審の完成工事高を希望工種ごとに記載すること。

工 事 経 歴 書

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜)	着工年月	CORINS登録番号
						完成又は完成予定年月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜)	着工年月	CORINS登録番号
						完成又は完成予定年月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜)	着工年月	CORINS登録番号
						完成又は完成予定年月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	

注意事項

- 1 希望工種について、直前審査に係る審査基準日前2年間に同種工事の施工実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に施工実績がある場合、若しくは建築一式（別表の中区分の欄に掲げる解体に限る。）、交通安全施設、港湾、鋼橋、区画線工、畳工、電気工事（別表の中区分の欄に掲げる下水道施設に限る。）及び機械器具設置工事（別表の中区分の欄に掲げる下水道施設に限る。）を申請する場合に記載すること。電気工事（下水道施設）及び機械器具設置工事（下水道施設）は、審査基準日前10年間の施工実績を記載することができる。
- 2 直前審査に係る審査基準日前2年間及び当該審査基準日から申請日までの間に同種工事の施工実績がない場合であっても、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）及び鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあっては審査基準日前5年間に実績がある場合は記載すること。
- 3 希望工種に属する工事の中で代表的なもの（3件を限度とする。）を、記載すること。
- 4 記載された工事の内容が確認できるものとして、当該工事の請負契約書、仕様書等の写し又は工事カルテ等の写しを添付すること。
- 5 請負代金は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

職 員 調 査 書

技術職員

番号	月給・日給の別	フリガナ		生年月日	現住所	採用年月日	法令による免許等 (有資格区分コード)				専任技術者等	格付要件技術者	雇用保険の有無	厚生年金保険の有無	健康保険の有無	備考
		氏	名													
1	()															
2	()															
3	()															
4	()															
5	()															
6	()															
7	()															
8	()															
9	()															
10	()															
	計		人													

- 注意事項
- 1 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術職員（法人にあっては常勤役員、個人にあっては代表者であるものを含む。）のうち、直前審査の審査基準日に在籍するものを記載すること。
 なお、常勤役員又は代表者が技術者を兼務している場合には、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。また、営業所の専任技術者及び経營業務の管理責任者については「専任技術者等」欄に「専技」、「経管」と記載すること。
 - 2 「月給・日給別」の欄の（ ）内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
 - 3 「法令による免許等」の欄には、直前審査の審査基準日における経営事項審査に申請した有資格区分コードを記載すること。この場合、等級の区分（1級・2級、1種・2種等）については、関係工種において同じ資格を有する場合は上位のものを記載し、下位となる資格は記載しないこと。
 - 4 平成16年4月以降に2級の技能検定に合格した者が、主任技術者となるためには、3年以上の実務経験が必要であるため、実務経験が3年に満たない者は記載しないこと。

職 員 調 書

その他の職員

番号	月給・日給の別	氏 名	生年月日	現 住 所	採用年月日	雇用保険の有無	厚生年金保険の有無	健康保険の有無	常勤・非常勤の別	備 考
1	()									
2	()									
3	()									
4	()									
5	()									
6	()									
7	()									
8	()									
9	()									
10	()									
	計	人								

注意事項

- 1 様式第4号に記載した技術職員以外の職員のうち、希望工種の審査基準日に在籍するすべての常勤のものを記載すること。
- 2 「月給・日給別」の欄の()内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 3 「常勤・非常勤別」の欄には、役員については常勤・非常勤の別を記載すること。
- 4 役員については、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。

研修の状況

No. _____

(平成31年 2月 1日～令和3年 1月31日)※1年間ごとに別業とすること。

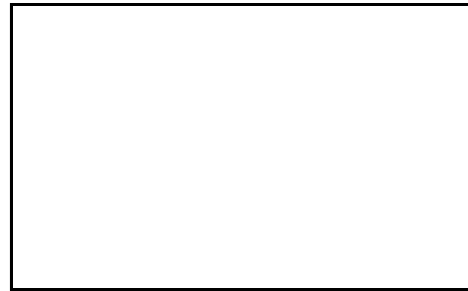
(公財)鳥取県建設技術センター主催の研修			(公財)鳥取県建設技術センター主催の研修以外の研修で 自主研修等として米子市が加点对象として認めたもの		
研修名	開催年月日	参加人数 人	研修名	開催年月日	参加人数 人
合 計			合 計		

注意事項

- 1 市内に本店を有する申請者のうち、土木一式(一般)、建築一式(一般)、電気(一般)又は管の入札参加を希望するものが提出すること。
- 2 平成31年2月1日から令和3年1月31日までの間に修了した研修について記載し、1年間(2月1日から翌年1月31日まで)ごとに別業とすること。
(実績がない場合又は研修の加点を希望しない場合は、「なし」と記載すること。)
- 3 (公財)鳥取県建設技術センター主催の研修については、修了証の写しを添付すること。
- 4 研修の加点については、1年間に30点を限度としているため、それ以上の記載及び書類の添付はしないこと。

使用印鑑届

使用印



上記の印鑑は、入札の参加、見積りの提出及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、届け出ます。

※注意事項

使用印鑑については、様式第1号で受任者を「有」とした場合は、その受任者が使用する印鑑とすること。
使用印鑑は、代表者印（受任者を定めた場合は、支店長印、営業所長印等）又は個人印とすること。（会社印は不可とする。）

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

市 税 等 同 意 書 兼 誓 約 書

米子市の市税等の納付義務がある者

私は、米子市の市税等の納付に係る情報を確認されることに同意します。
また、当該市税等に滞納があったときは、入札参加資格を付与されないことを承諾します。

米子市の市税等の納付義務がない者

私は、米子市の市税等の納付義務がないことを誓約します。

※ 上記の市税等とは、市税、保育料、市営住宅家賃その他市営住宅に係る納付金、下水道使用料、下水道特別使用分担金、下水道事業受益者負担金、淀江町公共下水道事業負担金、農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金、汚水処理場使用料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料をいいます。

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

※ 個人事業者の場合は、下記もご記入ください。

代表者の住所
(住民票の住所)

代表者の生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日

注意事項

上記のいずれか該当する口に「レ」を記載すること。

資本関係等調書

関係業者名	建設業許可番号	関係業者との関係

注意事項

- 1 米子市建設工事入札参加資格者との関係についてのみを記載すること。
- 2 自社及び自社の役員の保有株式を合わせて他の建設業者の総株数の25パーセント以上保有するものを記載すること。(入札参加資格申請者又は関係業者が上場企業である場合は、法人(自社)保有のもののみ記載すること。)
- 3 自社の役員が他の建設業者の役員を兼ねている場合は、常勤・非常勤を問わず記載すること。
- 4 監査役については、記載の必要はない。

役員等調書兼照会承諾書

令和 年 月 日

米子市長 伊木隆司 様

申請者

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、米子市の行政事務からの暴力団等の排除を目的として、鳥取県米子警察署に照会されることを承諾します。

<申請者（主たる営業所の役員等）>

役職名等	氏名	よみがな	生年月日	性別

<受任者（権限を委任する営業所の代表者）>

役職名等	氏名	よみがな	生年月日	性別

【注意事項】

- 役員等とは、①法人にあつては非常勤・監査役を含む役員を、②その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者・理事等を、③個人事業者にあつては当該個人をいいます。
- 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動を行い、若しくはこれらと密接な関係を有する者ではないことの確認のために提供され、及び利用されることについて、当該名簿に記載されている者の同意を取った上で、記載漏れがないよう記入してください。
- この名簿は、2の確認のために使用し、それ以外の目的のためには使用しません。

様式第11号

労働保険に係る誓約書

私は、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)及び雇用保険法(昭和49年法律第116号)の規定による保険料に未納がないことを誓約します。

また、要求があれば、いつでも当該保険料の納付状況を確認することができる資料を提出します。

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

注意事項

市外に本店を有する申請者が提出すること。

営 業 所 一 覧

営業所 No.	営業所名	許可を受けた建設業		所在地				代表者 職・氏名	委任の有無 ※「有」は1 箇所のみ	委任する工種
		特 定	一 般	郵便番号	住所	市町村コード (6桁)	電話番号 ファクシミリ番号			
1										
2										
3										
計 箇所										

注意事項

- 1 市外に本店を有する申請者が提出すること。
 - 2 主たる営業所を除く、建設業法第3条第1項に規定される営業所を対象とする。
 - 3 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けている建設業のうち、当該営業所において営業しようとする建設業を一般又は特定に分けて記載すること。
 - 4 「委任の有無」の欄にはその営業所において本店から委任を受けて入札契約事務を行うものを「有」と記載すること。※委任できるのは1箇所のみとする。
 - 5 「委任する工種」の欄には、希望する工種のうち、4で委任のあるものについて記載すること。
- なお、指名通知の必要な入札の場合にあっては、その営業所へ送付する。また、1つの希望工種について、複数の営業所の登録は行わない。

委任状

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住 所
(委任者) 商号又は名称
氏 名

印

下記の者を代理人と定め、米子市との間における次の権限を委任します。

記

住 所
商号又は名称
(受任者) 氏 名 印
電 話 番 号
F A X 番 号

- (委任事項)
- 1 入札及び見積に関する一切の権限
 - 2 契約の締結及び履行に関する一切の権限
 - 3 入札及び契約保証金の納付及び還付に関する一切の権限
 - 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限
 - 5 共同企業体に関する一切の権限
 - 6 復代理人選任及び解任に関する一切の権限

(委任期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで